欧州投資ハブ月刊ニュースレター

2026年11月号

日欧産業協力センター

EU-Japan Centre
for Industrial Cooperation
一般財団法人
日欧産業協力センター

English version is available here.

EUの政策・ビジネスに関する最新動向

STANDARDISATION
REGULATION:
Update of rules on
Standardisation

欧州委員会、EU市場への参入を後押しするため、欧州規格の策定迅速化を提案

10月6日、欧州委員会は、欧州規格の策定を迅速化するため、EUの標準化制度の改正案を公表しました。既存の技術仕様をより広く活用し、暫定規格を導入することで、**規格の策定に要する期間を平均6年から4年に短縮する**ことを目指します。

欧州規格は、企業が自社の製品やサービスのEU法令への適合を示す上で、重要な役割を果たしています。日本企業にとっても、特に電池、クリーン技術、AIなどの分野で、EU市場への早期参入や法令対応コストの削減につながり、適用される要件をより明確に把握できるようになることが期待されます。

今後、改正案は欧州議会とEU理事会で審議されます。

🔗 欧州委員会のプレスリリース（英語）

国際協力銀行と欧州投資銀行、日EU間の投資を後押しするため連携を強化

10月15日、国際協力銀行（JBIC）と欧州投資銀行（EIB）は、2018年と2021年に締結した覚書を踏まえ、業務協力に関する新たな覚書を締結しました。

両行は、**重要鉱物のサプライチェーン強化を中心とする経済安全保障と、ウクライナの復興**を重点分野に掲げています。今後、日本企業や欧州企業が参画する事業を支援するため、協調融資を含む金融面での連携の可能性を探ります。

日本企業にとっては、日EUが関わる戦略的な事業で、**新たな投資機会が広がり、資金調達がしやすくなる**ことが期待されます。

🔗 国際協力銀行のプレスリリース（日本語）

欧州委員会、サプライチェーンの強靭化に向け「Diversify EU」構想を準備

欧州委員会は、調達先がEU域外の特定の供給元に偏る状況を改善し、経済の強靭性を高めるため、新たな構想「Diversify EU」の準備を進めています。

この構想は、優遇措置や支援策を通じて、**EU域内の生産能力を拡充するための投資と、代替供給元からの調達**を促すものです。日本企業にとっても、欧州での事業拡大や現地企業との連携につながる可能性があります。

2026年10月27日に締め切られた欧州委員会の意見募集には、日本の関係者からも意見が寄せられました。日本政府は信頼できるパートナーの公平な取り扱いを求め、欧州ビジネス協会（JBCE）は調達先の多様化を後押しする資金面の優遇措置の重要性を強調しました。また、電池サプライチェーン協議会（BASC）は、電池材料、製造、リサイクル、研究開発の各分野で協力の余地があると指摘しました。

欧州委員会は2026年12月に正式な提案を公表する見通しです。

🔗 欧州委員会による構想の概要と意見募集（英語）

EU、エネルギー集約型産業の炭素コスト負担軽減で暫定合意

11月12日、欧州議会とEU理事会は、EU排出量取引制度（EU ETS）の下で、**エネルギー集約型産業の炭素コスト負担を軽減する措置**について暫定合意しました。2026～2030年の排出枠の無償割当量を算定する基準（ベンチマーク）を見直し、約1億2,000万トン分の排出枠（100億ユーロ超相当）を追加で無償割当する内容です。

この措置は、**脱炭素化を進めるインセンティブを維持しながら、企業の規制面・資金面の負担を軽減する**ことを目指しています。また、生産拠点の域外移転などに伴い排出がEU域外に移る「カーボンリーケージ」を抑え、欧州産業の競争力を維持する狙いもあります。特にセラミックス産業などで負担軽減が見込まれており、気候目標の達成と企業が事業を展開しやすい環境づくりの両立を図るものです。

🔗 EU理事会のプレスリリース（英語）

欧州委員会、先端材料の研究・イノベーションへの投資を2035年までに少なくとも20%拡大する目標を提案

11月18日、欧州委員会は、先端材料の研究・イノベーションへの投資を**2035年までに少なくとも20%拡大する**ことを目標に掲げた「Advanced Materials for Europe」アジェンダを提案しました。エネルギー、モビリティ、電子機器などの戦略分野で、加盟国が投資計画を調整し、連携して投資を進めるよう求めています。

欧州で開発した新材料を研究段階から量産につなげるため、**試験設備や実証生産設備を利用しやすくすること**に加え、**公共調達を通じて新材料の需要を喚起すること**も提案しています。この理事会勧告案は、今後、EU理事会で採択される必要があります。

また、EUの「Choose Europe」イニシアティブに沿って、先端材料分野の研究者や高度な専門人材を欧州に呼び込むことも目指しています。

🔗 欧州委員会のプレスリリース（英語）

🔗 「Choose Europe」イニシアティブの公式ページ（英語）

4th Edition
ROMANIA-JAPAN INNOVATION FORUM
MOU Signing Ceremony
Transgaz × Kawasaki Heavy Industries
METI
JETRO

第4回ルーマニア・日本イノベーションフォーラムを開催 — 水素輸送などで両国の産業協力が進展

2026年10月20日、日欧産業協力センターは、経済産業省、駐日ルーマニア大使館、日本貿易振興機構（ジェトロ）が東京で開催した「第4回ルーマニア・日本イノベーションフォーラム」に参加しました。

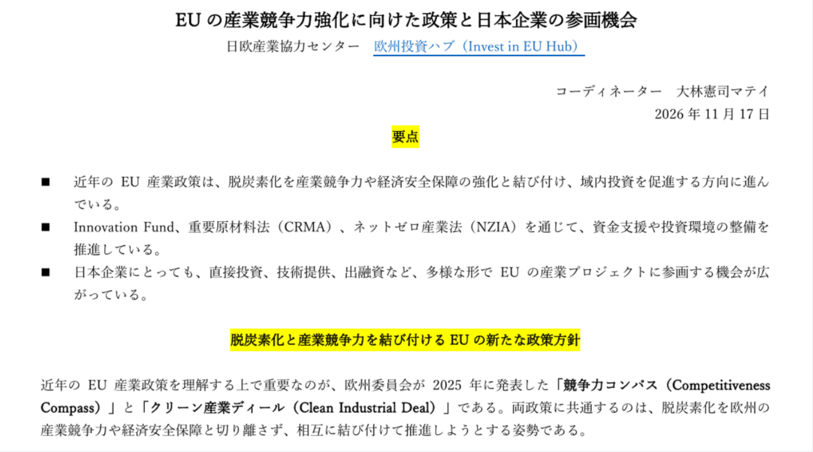
フォーラムでは、エネルギー、インフラ、先端技術、イノベーションの各分野で広がる両国の協力機会が紹介されました。なかでも、**川崎重工業とルーマニアのトランスガス（Transgaz）が、水素輸送に関する戦略的協力の覚書を締結**しました。両社は、川崎重工業の水素圧縮技術とトランスガスのパイプラインに関する知見を組み合わせ、まずはルーマニアで実証を行う計画です。

また、ルーマニアのエネルギー転換、交通インフラ、研究開発の各分野で日本企業が参画できる事業機会についても意見が交わされ、中東欧市場への足がかりとしての同国の可能性が示されました。

🔗 川崎重工業のプレスリリース（日本語）

特集記事

EUの産業競争力強化政策と日本企業のビジネス機会



EU の産業競争力強化に向けた政策と日本企業の参画機会

日欧産業協力センター　欧州投資ハブ（Invest in EU Hub）

コーディネーター　大林憲司マテイ
2026 年 11 月 17 日

要点

- 近年の EU 産業政策は、脱炭素化を産業競争力や経済安全保障の強化と結び付け、域内投資を促進する方向に進んでいる。
- Innovation Fund、重要原材料法（CRMA）、ネットゼロ産業法（NZIA）を通じて、資金支援や投資環境の整備を推進している。
- 日本企業にとっても、直接投資、技術提供、出融資など、多様な形で EU の産業プロジェクトに参画する機会が広がっている。

脱炭素化と産業競争力を結び付ける EU の新たな政策方針

近年の EU 産業政策を理解する上で重要なのが、欧州委員会が 2025 年に発表した「**競争力コンパス（Competitiveness Compass）**」と「**クリーン産業ディール（Clean Industrial Deal）**」である。両政策に共通するのは、脱炭素化を欧州の産業競争力や経済安全保障と切り離さず、相互に結び付けて推進しようとする姿勢である。

本記事では、EUの「**競争力コンパス**」と「**クリーン産業ディール**」を軸に、EUの産業政策がどのように変化し、日本企業の欧州での事業展開にどのような影響を及ぼすのかを解説します。さらに、**イノベーション基金**、**重要原材料法（CRMA）**、ネットゼロ産業法（NZIA）を取り上げ、それぞれの投資支援の仕組みと日本企業にとっての投資機会を、欧州の産業プロジェクトに参画する日本企業の具体例とともに紹介します。

記事全文はこちら　日本語版（PDF）／英語版（PDF）

EU域内の投資機会や支援制度については、欧州投資ハブの解説ページもご覧ください。**重要原材料法（CRMA）**／**ネットゼロ産業法（NZIA）**／**EUの資金・金融支援（InvestEUプログラムを含む）**

日本企業によるEU域内への投資

アステラス製薬、アイルランド拠点のバイオ医薬品生産能力を倍増へ

2026年9月14日、アステラス製薬は、**アイルランド南西部ケリー県トラリーのバイオ医薬品製造施設に、2本目の無菌充填ラインを増設する計画**を発表しました。2023年に発表した3億3,000万ユーロの初期投資に続くもので、増設により**同施設の生産能力は2倍になる見込みです。**

今回の追加投資により、同社は欧州での生産体制を強化します。**2029年までに、エンジニアリング、製造、品質管理、物流などの分野で、専門技能を持つ人材の新たな雇用が見込まれます。**追加投資額と新規雇用の人数は公表されていません。

🔗 アイルランド政府産業開発庁（IDA Ireland）のプレスリリース（英語）

エプソン、600万ユーロを投じてラトビアに欧州ビジネスサービスセンターを開設

2026年10月26日、エプソンは**ラトビアの首都リガに欧州ビジネスサービスセンターを正式に開設しました。**投資額は**600万ユーロ**で、すでに**134人の専門人材**が欧州25か国における同社の事業を支えています。

同センターは、欧州のエプソンの30拠点を対象に、財務・経理、IT、人事、サプライチェーン管理、物流に関する業務を担っています。同社は、人材の専門性の高さと良好なビジネス環境を評価し、18か国28都市の候補からリガを選びました。今回の投資は、**現地での雇用創出に加え、ラトビアのサービス輸出の拡大と経済成長に寄与すること**が期待されています。

🔗 ラトビア投資開発庁（LIAA）の発表（英語）

🔗 エプソン欧州の発表（英語）

伊藤忠商事、スペインの航空機エンジン整備会社に出資へ

2026年10月28日、伊藤忠商事は、**スペインのマドリードに拠点を置く航空機エンジン整備会社IAG Engine Tech（IET）への出資に合意**したと発表しました。これにより、同社は単通路機（ナローボディ機）向けのエンジン整備事業に初めて参入します。IETはイベリア航空が2026年に設立した会社で、インターナショナル・エアラインズ・グループ（IAG）傘下の航空会社に加え、グループ外の顧客にも整備サービスを提供する方針です。

IETは、イベリア航空が培ってきたエンジン整備のノウハウを生かし、2027年初めから「LEAP」エンジンを新たに整備対象に加える計画です。伊藤忠商事は今回の出資を通じ、航空機リースやアフターマーケットサービスで培った経験を生かして**自社の航空機事業を強化するとともに、スペインの航空機整備産業の成長を後押し**します。

🔗 伊藤忠商事のプレスリリース（日本語）

日本企業によるEU域内への投資事例は、**こちら**でさらにご覧いただけます。

EUの投資先としての魅力を動画でご紹介します。**動画を見る**

今後のイベント・募集情報

第2回 東京EU投資フォーラム

2027年早春（予定）｜駐日欧州連合代表部（東京）

2026年3月に開催した第1回EU投資フォーラムに続き、第2回フォーラムでは、日本企業と欧州の投資関係者が一堂に会し、EU域内での投資や事業拡大の具体的な機会を探ります。

- **セミナー**では、EUの政策や資金調達・支援制度について解説します。欧州に投資した日本企業の経験談もお聞きいただけます。
- **事前予約制の個別面談（B2B）**では、関心のある投資分野や具体的な投資計画につい

て、EU加盟国の投資促進機関（IPA）に直接ご相談いただけます。

- **ネットワーキングレセプション**では、日欧のビジネス関係者と交流し、新たなパートナーとの関係を築いていただけます。

欧州での投資や事業展開をご検討の皆様は、ぜひご参加ください。開催日、プログラム、参加登録方法は決まり次第、**公式ウェブサイト**および欧州投資ハブのニュースレターでご案内します。今後のフォーラムのご案内を希望される方は、**InvestInEUHub@eu-japan.or.jp**までご連絡ください。

欧州市場への進出・事業拡大をご検討中ですか？ オーストリアのビジネスセミナーを北九州・名古屋で開催

オーストリア大使館商務部とAustrian Business Agency（ABA）は、12月に北九州と名古屋でセミナーを開催します。両会場では、EU市場への戦略的な進出拠点としてのオーストリアの魅力やビジネス環境を、日本企業の進出事例とともにご紹介します。

◆ 北九州｜12月2日（水）オーストリアビジネスセミナー

オーストリアのビジネス環境を紹介する講演に続き、ロボティクスや先端製造技術など、幅広い分野のオーストリア企業18社の担当者と直接交流できるネットワーキング交流会を開催します。

🗓️ 2026年12月2日（水）17:20〜20:30

📍 リーガロイヤルホテル小倉 3階（オーキッド）

🗣 日本語（交流会は日本語・英語）

💰 無料

🔗 **お申し込み・詳細はこちら**｜**申込締切：11月30日（月）**

◆ 名古屋｜12月8日（火）オーストリア経済協力セミナー

中部経済連合会との共催で、ヤマハと白石工業のオーストリア進出事例や、スタートアップ支援プログラム「GO AUSTRIA」をご紹介します。講演後には、登壇者や参加企業とのネットワーキング交流会も予定しています。

🗓️ 2026年12月8日（火）17:00〜20:30

📍 NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE（名古屋市・栄）

🗣 日本語

💰 無料（交流会を含む・定員40名）

🔗 **お申し込み・詳細はこちら**｜**申込締切：12月7日（月）**

※ いずれの会場も、申込ページで「参加登録します」を選択後、ページ下部の「キャンセル」ボタンの反対側にある右矢印（→）をクリックし、必要事項をご入力ください。

欧州理工系学生インターンシップ・プログラム（2027–2028年度）

受入企業を募集中

日欧産業協力センターでは、「ヴルカヌス・イン・ジャパン」2027–2028年度のインターン受入企業を募集しています。

本プログラムは、欧州の大学で理工系分野を専攻する学部生、修士課程および博士課程の学生を対象とし、2か月間の日本語研修と6か月間の企業インターンシップを実施するものです。毎年400〜800名の応募者から選抜された優秀な学生が、研究開発や技術プロジェクトに専門知識と新たな視点をもたらします。また、社内の国際化や将来の人材採用、欧州とのネットワーク構築にもつながる機会です。

1997年の開始以来、約800名の修了生が欧州と日本で活躍しています。2027年に30周年を迎える本プログラムに、ぜひご参加ください。

応募締切：2026年12月15日（火）

🔗 プログラムの詳細・応募方法はこちら

いつも欧州投資ハブにご関心をお寄せいただき、ありがとうございます。
次号もどうぞお楽しみに！

Co-funded by
the European Union

東京事務所: 〒108-0072 東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル4F Tel: +81 (0)3 6408 0281

ブリュッセル事務所: Rue Marie de Bourgogne 52, 1000 Brussels, Belgium Tel: +32 (0)2 282 00 40

本ニュースレターは、過去にInvest in EU Hubまたは関連イベントにご参加いただき、その後の情報提供を希望された方、および名刺交換をさせていただいた方にお送りしています。配信停止または同意の撤回はいつでも可能です。配信停止をご希望の場合は、InvestInEUHub@eu-japan.or.jp まで連絡ください。

© 2026 All Rights Reserved